

II. 社会経済活動と情報

A. 「協力・協業」

1. 人間社会を支える協力と協業

人間社会のほとんどすべての活動（仕事、生活、他）は、他者との協力・協業の下におこなわれる。

個人は社会のなかで生存（個人だけでは生きられない）

他者との協力のもとに生存可能になっている。

完全に独立して（他者との直接・間接の協力・協業なしに）営まれる活動は無い。

協力（coordination）：一般の場合

協業（coordination）：経済活動の場合

分業（division of labor、専門化）と表裏の関係

2. 協力・協業の範囲と形式 グループ・組織・関係者（主体）

a. 協力・協業は広汎に存在

範囲：広狭さまざま

形式：単純なグループ、知り合い

チーム

組織

特定活動への参加者・関係者

例：市場取引の当事者

b. 協力・協業のための「ルール」

さまざまな形で存在

例：明示ルール、暗黙ルール

(i) 具体的な（他者との）協力の仕方

組織の中で組織ルールによって他者と協力する

開かれた場で、場のルールにしたがって「協力」する（市場取引、ボランティア、公共の場での「エチケット」など）

(ii) 何らかのルールにしたがって協力

会社：社内規則

サポーター：暗黙のルール

サークル：部活のルール

他（明示あるいは暗黙）

- (iii) 国家全体・・・大規模
国民全体の「協力」は困難な仕事
「代表」による統治（ガバナンス）

大規模・複雑

3. 協力・協業の目的と目的達成度（成功と失敗）

- a. 協力・協業つまり人間社会の活動には必ず「目的」がある
 - (i) 明示目的
暗黙の目的
 - (ii) 単一目的
複数目的
目的間の「調整」が必要
「矛盾する目的」設定は合理的でない。

- b. 目的達成度
成功・失敗の程度
目的をどの程度まで達成したか
重要な問題：
特定の協力・協業（人間社会の活動）の目的達成度を決める要因は何か（？）

- c. 「国家」の成功と失敗の例
 - (i) 社会主義の「失敗」
ソ連の崩壊 ロシア（エリツィン プーチン）：1989年
ヨーロッパの社会主義国は消滅

アジア：中国、1970年代から
実質的に段階的資本主義化（国营企業 民営化、自由化）
成功：1990年代...急速な成長（コンピュータ、金融）成長
農民の工業化（繊維 他）

中国：表向きは社会主義（政治的：共産党支配）
経済的：都市部、沼岩部
70～80%...資本主義、内陸部：旧体制

北朝鮮：共産党支配。個人崇拜（戦前の天皇崇拜）
強固な社会主義 停滞度が強い（社会主義が強い）
経済不振、大きな矛盾、テレビ（2チャンネル、国営） 外部
の情報を入れない

(ii) 米国の「成長・強大化」

経済成長：20世紀

軍事拡大（帝国化？）：20世紀後半（第2次大戦後）

世界唯一の大国

国内政治の安定

米国を発展させた要因は何か（？）

(iii) 日本の成功と停滞

軍事拡張：20世紀前半

敗戦：1945年

経済成長：1960代～1980代末まで

バブル崩壊と平成不況による停滞：1990代～現在

（このままでは衰退（？））

4. 情報伝達・交換の必要

協力...他者との何らかのコミュニケーションに依存

情報の移動・位置（人間社会の基本的な行動）

分業と協業

「専門化」による効率増大と生産性（効率）の向上

「専門化」による相互協力の必要の増大

相互協力の手段と形式

情報伝達・交換による

情報伝達が円滑に進むか否か（ルールの下で）で、協力の良否に大きな影響を与える。

a. 固くまとまったチーム

（例）サッカーチーム内のコミュニケーション

完全な暗黙ルール、繰り返し練習で身につける

時間とスピードの制約下で熟練によって成功に実現

b. 硬直化した組織

（例）阪神大震災時の自衛隊

命令が届くまで身近の被災者に救援に赴かなかった。

変化に応ずる体制が不備

c. 規律が緩み能率が落ちた会社企業

(例) 社員の「自発性」を重んじ個性を発揮させるため勤務時間・内容を自由化

怠惰が蔓延、組織効率が落ちる

B. 「協力・協業」の例

1. 経済分野

a. 分野別

生産：メーカー、ベンダー

流通：商社、店舗

消費：家計（家族）

金融：銀行、証券会社

投資：投資会社

企業組織による協業

市場メカニズム（取引）における協力・協業

労使関係における協力・協業

b. 形式による区別

企業組織による協力・協業

市場メカニズムによる「協業」

組合・団体など

2. 政治・行政分野

自治体・国家における意思決定（代表者によるガバナンス）

議会

官庁・県庁・市役所

食料安全センター（委員会）

行政（警察・消防）

裁判所・法律事務所

公共企業体、公益法人

公的サービス供給

官僚組織

マスコミの役割

3. 生活・文化・教育・学術

福祉サービス供給における協力・協業

大学教育における協力

文化・学芸

健康・医療・福祉

娯楽・スポーツ ~ プロスポーツ団体

現在、社会では個人がそれぞれの目的に従って、
複数の組織に所属して活動している（所得獲得目的、消費目的 など）

NGO (Non governmental organizations) : 非政府組織

政府がやってもよい仕事をする

NPO (Non profit organizations) : 非営利団体・非課税

* Profit organizations (営利団体・課税)